

創業	大正10年1月
資本金	26,171百万円
従業員数	6,135名
営業品目	ボールベアリング・ローラーベアリング・ベアリングユニット・その他各種ベアリング・油圧パワーステアリングシステム・電動パワーステアリングシステム・その他ステアリングシステム・ドライブシャフト・オイルシール・工作機械・工業用熱処理炉・その他各種機械部品等

Koyo

第104期 中間事業報告書

株主メモ

平成15年4月1日～平成15年9月30日

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：(1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公告の方法：日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.koyo-seiko.co.jp/closing>において提供する。

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所：大阪・東京・名古屋



光洋精工株式会社

ホームページアドレス
<http://www.koyo-seiko.co.jp/>

光洋精工株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、長期化するデフレの影響により個人消費は依然として低迷しているものの、民間設備投資に回復の兆しが見られたことや株式相場の上昇等もあり、緩やかながらも回復の軌道を辿ってまいりました。

また、海外におきましても、ユーロ高による輸出環境悪化から欧州経済に景気の減速感が見られましたが、米国経済は減税効果による個人消費の伸びなどを背景に回復基調にあり、中国をはじめとしたアジア経済も輸出の好調に支えられ比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産・販売体制の効率化に努めるとともに、品質向上および技術力強化に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,482億19百万円と前年同期に比べ272億53百万円、率にして12.3%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、1,080億90百万円と前年同期比3.0%の増収となりました。海外においては為替相場の影響等もあり前年同期なみにとどまりましたが、一方で国内販売が自動車業界向けを中心として好調に推移しました。

ステアリング部門では、日本・欧州・北米それぞれにおいて電動パワーステアリングの販売が順調に拡大したことなどにより、1,088億34百万円と前年同期に比べ22.6%の伸びとなりました。

その他の部門では、IT向け工業炉等で需要回復の兆しが見られたことから312億94百万円と前年同期比14.8%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加やコスト削減の効果などにより連結経常利益は91億33百万円と前年同期に比べ大幅な増益となりました。なお連結中間純利益は構造改善費等を計上したことなどから39億87百万円にとどまりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動に

よるキャッシュ・フローは166億20百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ111億42百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローはステアリング製造拠点子会社化のための支出などから152億26百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ36億90百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは64億15百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ67億50百万円の増加となりました。これらに換算差額の増加を加算しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は324億99百万円となり、前期末に比べ82億5百万円の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州経済がさらに停滞感を強め、米国経済については雇用環境の改善が遅れていることなどから本格的な回復までには時間を要するという見方もあり、また国内におきましても個人消費の伸び悩みや為替相場の動向など懸念される要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、日本・欧州・北米・アジアの四極体制のもと、最適地調達・生産体制をグローバルに展開しております各々の事業について、研究開発体制および品質管理体制のより一層の充実を図ってまいりますとともに、引き続きコスト競争力強化に取り組み、経営環境の変化に対応できる強固な事業基盤の確立にさらなる力を注ぎ、業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長

井上博司

取締役社長

吉田紘司

連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	248,931	流動負債	230,392
現金及び預金	32,837	支払手形及び買掛金	95,925
受取手形及び売掛金	125,998	短期借入金	72,113
有価証券	155	一年以内返済長期借入金	3,971
棚卸資産	70,347	一年以内償還社債	10,000
繰延税金資産	6,866	コマーシャルペーパー	5,000
その他	13,377	未払金	16,673
貸倒引当金	652	未払費用	17,428
		未払法人税等	5,763
		その他	3,516
固定資産	233,185	固定負債	129,121
有形固定資産	179,198	社債	20,000
建物及び構築物	46,216	転換社債	19,444
機械装置及び運搬具	91,475	長期借入金	45,466
工具器具備品	6,054	繰延税金負債	2,201
土地	27,571	退職給付引当金	39,979
建設仮勘定	7,881	役員退職慰労引当金	982
無形固定資産	3,698	その他	1,046
連結調整勘定	1,339		
その他	2,359	負債合計	359,513
投資その他の資産	50,288	(少数株主持分)	
投資有価証券	30,682	少数株主持分	9,392
出資金	5,607	(資本の部)	
長期貸付金	1,148	資本金	26,171
繰延税金資産	11,421	資本剰余金	60,942
その他	3,174	利益剰余金	28,731
貸倒引当金	564	その他有価証券評価差額金	5,434
投資損失引当金	1,181	為替換算調整勘定	8,021
		自己株式	48
資産合計	482,116	資本合計	113,210
		負債、少数株主持分及び資本合計	482,116

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 378,875百万円

3. 1株当たりの中間純利益 20円31銭

連結対象会社

連結子会社
 タイペア株式会社
 光洋電子工業株式会社
 光洋機械工業株式会社
 光洋販売株式会社
 光洋サーモシステム株式会社
 光洋シーリングテクノ株式会社

KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
 KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)
 KOYO STEERING LYON S.A.S. (フランス)
 EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)
 KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ) ほか32社
 持分法適用会社
 富士機工株式会社ほか4社

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	248,219
売 上 原 価	206,455
売 上 総 利 益	41,763
販売費及び一般管理費	32,742
営 業 利 益	9,020
営 業 外 収 益	
受取利息配当金	208
持分法による投資利益	1,042
雑 収 入	894
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,564
雑 損 失	468
経 常 利 益	9,133
特 別 利 益	
固定資産売却益	15
特 別 損 失	
固定資産除却損	497
そ の 他	883
税金等調整前中間純利益	7,767
法人税、住民税及び事業税	5,124
法人税等調整額	1,643
少数株主利益	299
中 間 純 利 益	3,987

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	60,664
資本剰余金増加高	277
転換社債の転換による増加額	277
資本剰余金中間期末残高	60,942
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,987
利益剰余金増加高	4,580
中間純利益	3,987
持分法適用会社増加に伴う増加額	351
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	241
利益剰余金減少高	835
配当金	588
役員賞与	247
利益剰余金中間期末残高	28,731

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,767
減価償却費	11,789
有価証券売却益	0
退職給付引当金の増加額	226
持分法による投資利益	1,042
売上債権の増加額	2,957
棚卸資産の減少額	3,820
仕入債務の増加額	195
受取利息配当金	208
支払利息	1,564
役員賞与の支払額	278
その他	500
小 計	21,376
利息及び配当金の受取額	425
利息の支払額	1,694
法人税等の支払額	3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	188
定期預金の払戻による収入	252
有価証券の取得による支出	61
有価証券の売却による収入	59
固定資産の取得による支出	12,206
固定資産の売却による収入	324
投資有価証券の取得による支出	623
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2,459
貸付による支出	93
貸付金の回収による収入	80
その他	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	9,959
コマーシャルペーパーの増加額	5,000
長期借入による収入	17,028
長期借入金の返済による支出	4,989
自己株式の増加額	15
親会社による配当金の支払額	588
少数株主への配当金の支払額	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	396
現金及び現金同等物の増加額	8,205
現金及び現金同等物の期首残高	24,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145,613	流動負債	135,079
現金及び預金	12,260	支払手形	2,869
受取手形	2,918	買掛金	67,090
売掛金	94,404	短期借入金	30,850
有価証券	119	コマーシャルペーパー	5,000
商品・製品及び仕掛品	20,094	一年以内償還社債	10,000
原材料及び貯蔵品	4,383	未払金	6,757
前払費用	241	未払費用	7,922
繰延税金資産	3,001	未払法人税等	4,209
未収入金	7,459	その他流動負債	380
その他流動資産	761	固定負債	89,816
貸倒引当金	34	社債	20,000
固定資産	205,556	転換社債	19,444
有形固定資産	78,027	長期借入金	25,000
建物	18,544	退職給付引当金	25,053
構築物	1,221	役員退職慰労引当金	318
機械及び装置	36,987	負債合計	224,896
車輜運搬具	362	(資本の部)	
工具器具備品	3,003	資本金	26,171
土地	16,553	資本剰余金	60,942
建設仮勘定	1,354	資本準備金	60,942
無形固定資産	1,004	利益剰余金	33,891
ソフトウェア等	1,004	利益準備金	5,865
投資その他の資産	126,524	任意積立金	22,073
投資有価証券	25,833	特別償却準備金	70
子会社株式・出資金	97,399	固定資産圧縮積立金	1,908
長期前払費用	821	圧縮特別勘定積立金	89
繰延税金資産	5,663	別途積立金	20,005
その他投資等	2,020	中間未処分利益	5,951
貸倒引当金	277	株式等評価差額金	5,311
投資損失引当金	4,937	自己株式	43
資産合計	351,169	資本合計	126,273
		負債及び資本合計	351,169

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 229,958百万円

3. 1株当たりの中間純利益 18円89銭

損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高	153,641	
	営業費用		
	売上原価	133,371	
	販売費及び一般管理費	13,634	
	営業利益	6,635	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息配当金	650
		雑収入	676
		営業外費用	
支払利息		530	
雑損失		523	
経常利益	6,907		
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1	
	貸倒引当金戻入額	73	
	特別損失		
	固定資産除却損	327	
構造改善費	571		
税引前中間純利益	6,083		
法人税、住民税及び事業税	3,850		
法人税等調整額	1,474		
中間純利益	3,708		
前期繰越利益	2,243		
中間未処分利益	5,951		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第104期中間配当について

平成15年11月14日開催の取締役会において、平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金 1株につき 3円
2. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

会社が発行する株式の総数 500,000千株
 発行済株式の総数 196,875千株
 株主数 6,795名

大株主(上位10名)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本生命保険相互会社	14,873
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	10,752
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,875
株式会社りそな銀行	9,749
住友信託銀行株式会社	9,729
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	9,036
株式会社三井住友銀行	6,046
豊田通商株式会社	4,745
株式会社UFJ銀行	4,000

役員

(平成15年9月30日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	宮脇修二
取締役社長	吉田紘司	取締役	乾徹雄
取締役副社長	森下文雄	取締役	中島勝次
専務取締役	武田清	取締役	土井悠次
専務取締役	谷口敏克	取締役	佐々木賢茲
常務取締役	梶原道郎	取締役	大道俊彦
常務取締役	妹尾泰輔	取締役	佐藤秀樹
常務取締役	長井正和	取締役	森山正和
常務取締役	加藤邦彦	取締役	根本勉
常務取締役	池田光宏	取締役	桑原英雄
常務取締役	宗真臣	常勤監査役	前田展利
常務取締役	梶原和郎	常勤監査役	武田味生
取締役	箕浦輝幸	監査役	木下光男
取締役	梶川壽夫	監査役	岩城弘昌

会計監査人 中央青山監査法人